

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

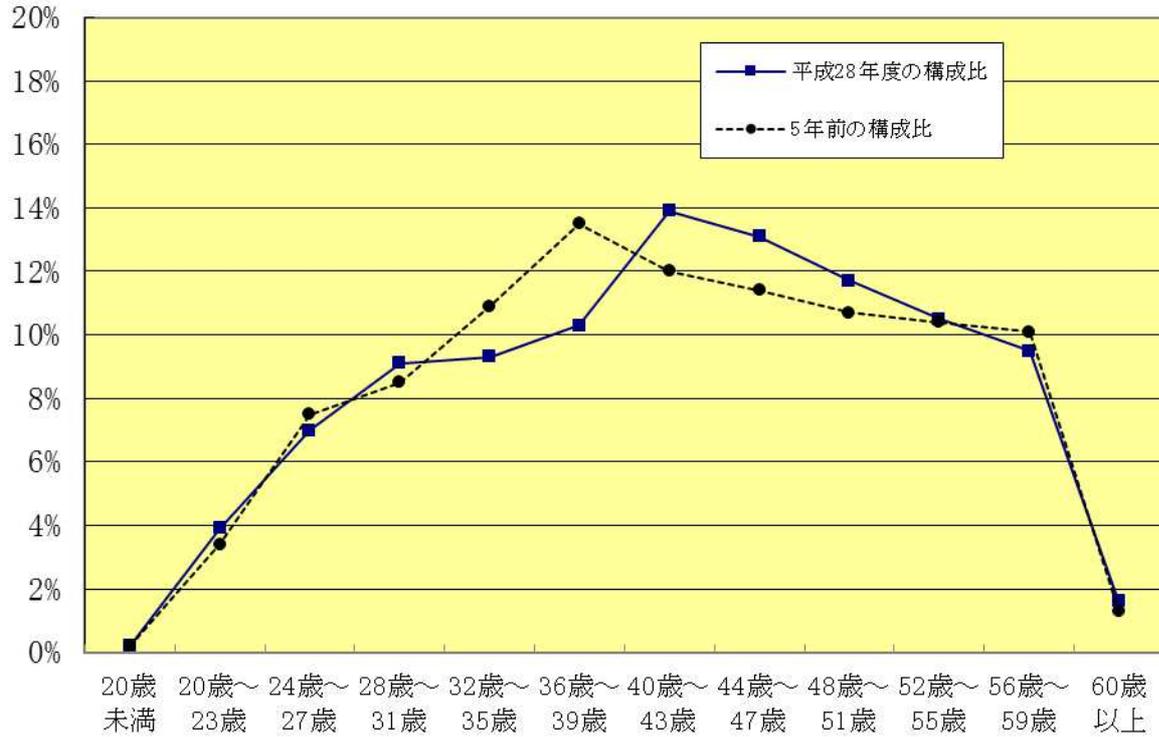
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	33人	33人	0人	地域包括ケア業務への対応 保育の質の確保業務への対応 臨海部国際戦略本部の新設 オリンピック・パラリンピック業務への対応 児童相談業務執行体制の充実 保育園管理運営主体の変更 空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化 社会参加支援センター等管理運営主体の変更
		総務	1,255人	1,245人	△10人	
		税務	462人	469人	7人	
		民生	2,128人	2,139人	11人	
		衛生	1,808人	1,738人	△70人	
		労働	18人	16人	△2人	
		農林水産	42人	42人	0人	
		商工	79人	83人	4人	
		土木	1,205人	1,210人	5人	
	計	7,030人	6,975人	△55人	(参考:人口1万人当たり職員数 47.8人)	
		教育	1,335人	1,332人	△3人	
		消防	1,444人	1,461人	17人	
	小計	9,809人	9,768人	△41人	(参考:人口1万人当たり職員数 66.9人)	
公営 企業 等 会計 部門	病院	1,409人	1,419人	10人	生田浄水場業務執行体制の見直し	
	水道	579人	561人	△18人		
	交通	521人	523人	2人		
	下水道	408人	411人	3人		
	その他	462人	454人	△8人		
	小計	3,379人	3,368人	△11人		
合計		13,188人 [13,228]	13,136人 [13,022]	△52人 [△206]	(参考:人口1万人当たり職員数 90.0人)	

(注1) 職員数は一般職に属する職員数です。

(注2) []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	25	507	924	1,200	1,221	1,347	1,821	1,715	1,542	1,375	1,247	212	13,136

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別	年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数（率）
一般行政職		7,462	7,371	7,247	7,094	7,030	6,975	△487(△6.5%)
教育		1,370	1,344	1,335	1,341	1,335	1,332	△38(△2.8%)
消防		1,466	1,453	1,432	1,437	1,444	1,461	△5(0.3%)
普通会計合計		10,298	10,168	10,014	9,872	9,809	9,768	△530(△5.1%)
公営企業会計合計		3,328	3,317	3,277	3,327	3,379	3,368	40(1.2%)
総合計		13,626	13,485	13,291	13,199	13,188	13,136	△490(△3.6%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。